

平成27年 三重県議会10大ニュース（概要）

1月	障がい者雇用促進調査特別委員会の委員長報告
<p>平成26年5月、本県の障がい者の雇用状況が都道府県別で全国最下位（当時）となっていたことから、県内の障がい者雇用の促進を図ることを目的として、「障がい者雇用促進調査特別委員会」を設置しました。</p> <p>委員会では、障がい者雇用の実態把握のほか、障がい者の継続就労や障がい者雇用に関するネットワークの在り方などについて調査を重ね、平成27年1月、企業支援の更なる充実をはじめ、障がい者の職場定着支援の充実や関係機関との連携強化などを図っていく必要があるとの委員長報告を行いました。</p>	
	

4月	統一地方選挙の実施
<p>4月の県議会議員選挙で新しく51人の議員が決まりました。任期は4年間です。</p> <p>県議会では、多様な県民の皆さんのご意見を持ち寄り、議会での議論に反映していきます。</p> <p>【会派の結成】 新政みえ23人、自民党18人、 鷹山3人、公明党2人、日本共産党2人、 能動1人、大志1人、草の根運動みえ1人</p>	
	

5月	県議会新体制の発足
<p>5月13日に役員選挙を行い、議長に中村進一議員（新政みえ、伊勢市選出）、副議長に中森博文議員（自民党、名張市選出）を選出しました。また、7つの常任委員会、人口減少対策調査特別委員会及び議会運営委員会の委員・正副委員長などの選出も行き、県議会の新体制が発足しました。</p>	
	

5月	「人口減少対策調査特別委員会」を設置
<p>人口減少対策について調査するため、「人口減少対策調査特別委員会」を設置しました。</p> <p>若年層の転出超過など人口減少に歯止めがかからない状況にあることから、委員会では、持続可能なしごとの創出、地域への理解と愛着を育むキャリア教育、移住の促進などを中心に調査を行っていくこととし、7月から8月にかけて県内外調査を実施し、9月4日には中間報告として知事に申し入れを行うなど活動を続けています。</p>	
	

6月	伊勢志摩サミットに向けて議員協議会を設置
<p>伊勢志摩サミットの成功に向けて支援を行っていくため、趣旨に賛同する本県議会議員を構成員として、「伊勢志摩サミット三重県議会議員協議会」を設置しました。</p> <p>協議会では、執行部をはじめ、様々なサミット関係者からの情報収集や情報交換、県民への積極的な情報発信、伊勢志摩サミット関連事業への積極的な参画など、サミット開催を全力で応援する取り組みを行っています。</p>	
	

6月	「地方創生に関する政策討論会議」を設置
<p>地方創生という喫緊の政策課題について、県民の視点に立った政策立案や政策提言に関する調査及び検討を行うため、議員15人で構成する「地方創生に関する政策討論会議」を設置しました。</p> <p>本政策討論会議では、県が策定する「三重県人口ビジョン」と「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」が、より県民の視点に立ったものとなるよう、有識者からの意見聴取も行いつつ、集中的に討議を重ね、「地方創生に関する知事への提言」をとりまとめ、9月4日、知事に申し入れを行いました。</p>	
	

9月	地方創生・人口減少対策に関し知事に提言
<p>今年度、県議会は「地方創生に関する政策討論会議」と「人口減少対策調査特別委員会」を設置し、地方創生・人口減少対策に関し調査を重ねてきました。</p> <p>9月4日、これらの議論の成果を、政策討論会議からは「地方創生に関する知事への提言」としてとりまとめ、「基本的な在り方」、「人口減少対策」など5項目について知事に申し入れを行いました。</p> <p>また、特別委員会からは、重点調査項目に関するこれまでの議論をとりまとめ、「持続可能なしごとの創出」など3項目について知事に申し入れを行いました。</p>	

10月	「三重県手話言語に関する条例検討会」を設置
<p>三重県における手話の普及の施策の推進に関し、条例の制定に向けた調査及び検討を行うため、10月29日に議員13人で構成する「三重県手話言語に関する条例検討会」を設置しました。新規の条例制定をめざすものとしては、3年ぶりの検討会となります。</p> <p>手話は、聴覚障がいを持つ方々が、他人との意思疎通を図ったり、情報を得たりする際の手段として、音声言語と対等な「言語」であるということを踏まえつつ、障がいの有無に分け隔てられることのない共生社会の実現を目指して、条例の立案に向け検討していきます。</p>	

11月	「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」(仮称)中間案及び「次期の行財政改革取組」(素案)に関し知事に申し入れ
<p>11月10日、正副議長と各行政部門別常任委員会から知事に対し、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」(仮称)中間案及び「次期の行財政改革取組」(素案)に基づく今後の「県政運営」等に関する申し入れを行い、長期的な視点を取り入れた重点取組を検討すること、より県民の視点に立った分かりやすい指標とすること、更には職員の意欲向上やコンプライアンス徹底などの取り組みには特に若い職員の意見を聞いて今後の取り組みを検討することなどについて提言を行いました。</p>	

11月

「みえ現場de県議会」を開催

県議会では、多様な県民の意見を県議会に取り入れるため、平成22年度から「みえ現場de県議会」に取り組んでいます。

今回は、公職選挙法の改正で選挙権年齢が18歳に引き下げられることから、テーマを「若者の声を県政に～地方創生と人口減少対策～」とし、11月11日、名張市の近畿大学工業高等専門学校で開催しました。同校の学生6人と近隣の高校生7人（一般公募）、議員13人が参加し、若者の県内定着促進や地域魅力向上などについて、意見交換を行いました。

